



最近の統計調査結果から

2007年8月

【平成19年8月1日(水)～平成19年9月3日(月)】

統計調査報告

景気動向指数～6月速報～

8月6日(月)内閣府発表

- ・6月のDI(速報値)は先行指数は80.0%、一致指数は77.8%、遅行指数は50.0%となり、先行指数は12カ月振りに50%を上回った。

平成18年度女性雇用管理基本調査

8月9日(木)厚生労働省発表

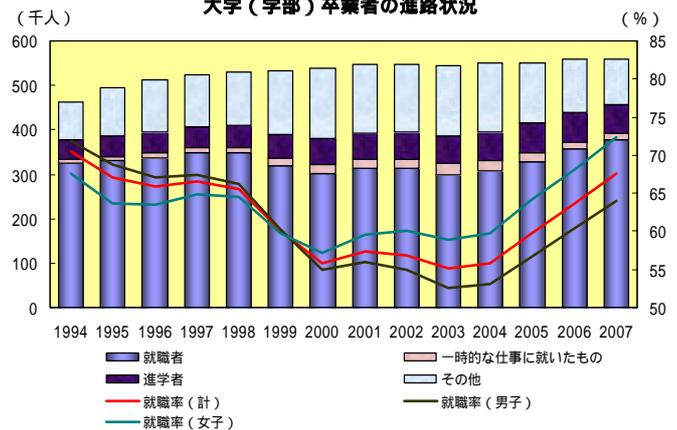
- ・係長相当職以上の女性管理職(役員を含む。)を有する企業割合は66.6%(平成15年度62.5%)
- ・係長相当職以上の管理職(役員を含む。)全体に占める女性の割合は6.9%(平成15年度5.8%)

平成19年度学校基本調査(速報)

8月9日(木)文部科学省発表

- ・高等学校卒業者の大学等への進学率は51.2%(前年より1.9ポイント上昇)で過去最高。就職率は18.5%(前年より0.5ポイント上昇)。一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者(アルバイト、パート等))は1万6千人(前年より3千人減少)、卒業者に占める比率は1.4%(前年より0.2ポイント低下)
- ・大学(学部)卒業者の大学院等への進学率は12.0%。就職率は前年より3.9ポイント上昇の67.6%。一時的な仕事に就いた者は1万3千人(前年より3千人減少)、卒業者に占める比率は2.4%(前年より0.6ポイント低下)

大学(学部)卒業者の進路状況

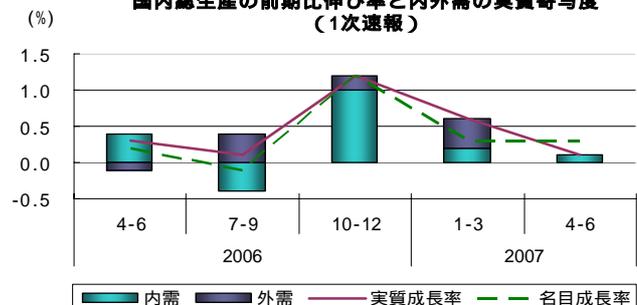


国民経済計算～4 6月期・1次速報～

8月13日(月)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は0.1%(年率0.5%)
- ・GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要(内需)が0.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.0%となった。

国内総生産の前期比伸び率と内外需の実質寄与度 (1次速報)



平成19年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

8月15日(水)厚生労働省発表

- ・妥結額は5,890円、賃上げ率は1.87%となり、昨年の調査結果(5,661円、1.79%)と比べ、額で229円、率で0.08ポイント上回った。

平成18年雇用動向調査

8月22日(水)厚生労働省発表

- ・労働移動者数は入職者が699万人(前年748万人)、離職者が704万人(同756万人)で、延べ労働移動者は1,404万人(同1,504万人)率で見ると、入職率は16.0%(同17.4%)、離職率は16.2%(同17.5%)となった。

住居喪失不安定就労者等の実態に関する調査

8月28日(火)厚生労働省発表

- ・ネットカフェ等を週の半分(3~4日程度)以上オールナイト利用する常連の利用者のうち、『現在「住居」がなく、寝泊りするために利用』する住居喪失者は、全国で約5,400人と推計された。

消費者物価指数~7月~

8月31日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数(平成17年=100)は、100.1となり、前年同月と同水準、生鮮食品を除く総合指数は100.0となり、前年同月比で0.1%の下落。
- ・8月の東京都区部は100.4となり、前年同月比で0.2%の下落、生鮮食品を除く総合指数は100.1と、前年同月と同水準。

鉱工業生産・出荷・在庫指数~7月~

8月31日(金)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は、前月比0.4%の低下。製造工業生産予測調査によると、8月上昇の後、9月は低下を予測している。

家計調査~7月~

8月31日(金)総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質3.3%の減少。

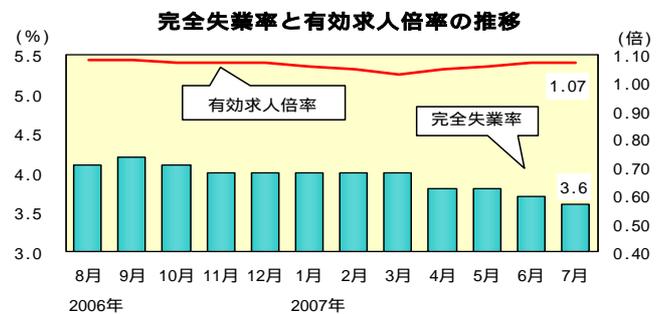
労働力調査~7月~

8月31日(金)総務省発表

一般職業紹介状況~7月~

8月31日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は3.6%と、前月比0.1ポイントの低下。男性は3.7%で前月比0.1ポイントの低下、女性は3.3%で前月比0.2ポイントの低下。
- ・完全失業者数は234万人と、前年同月比34万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は5,514万人と、前月比18万人の減少。
- ・有効求人倍率(季調値)は1.07倍で前月と同水準。



毎月勤労統計調査~7月速報~

9月3日(月)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比1.9%減の386,446円、きまって支給する給与は同0.1%減の269,292円、特別に支払われた給与は5.8%減の117,154円。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.2%減。

研究会報告等

平成19年版労働経済の分析(労働経済白書)

8月3日(金)厚生労働省発表

月例経済報告~8月~

8月7日(火)内閣府発表

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。(前月と変わらず)

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月と変わらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、**着実に改善している**。(前月：改善に広がりが見られる。)
- ・個人消費は、持ち直している。(前月と変わらず)
- ・輸出は、**緩やかに増加している**。生産は、横ばいとなっている。(前月：輸出は、横ばいとなっている。)

月例労働経済報告~8月~

8月14日(火)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率は低下傾向で推移し、**3%台後半になるなど**、雇用情勢は、厳しさが残るものの、**着実に改善している**。(前月：完全失業率は高水準ながらも低下傾向で推移するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定10月1日(月)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部